

「情報通信分野における標準化政策検討委員会」 報告書概要(案) 抜粋

平成23年7月11日

情報通信審議会

情報通信政策部会

情報通信分野における標準化政策検討委員会

基本的方向性

- グローバル市場の激しい動きに的確に対応するため、我が国の産・学・官それぞれが標準化活動に取り組むことが重要であり、その基本的な方針となる我が国としての標準化政策の策定・明確化が求められる。
- ただし、現下の厳しい情勢にかんがみ、国が講ずる措置については、明確に説明責任を果たしていくことが重要。
- 以上の2点の基本的な考え方に基づいて、標準化活動を推進。
 - ① 当面の標準化活動
 - ・「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等を中心に、民主導で標準化活動が進められることを期待。国は、こうした活動を後方支援。
 - ② 中長期的な標準化戦略
 - ・ICTに関する幅広い利用者の恒常的な利便の向上と産業の発展を図るため、ネットワークインフラのイノベーションを維持・加速することは、国の責務。
 - ・当面は、「新世代ネットワーク」、「次世代ワイヤレスネットワーク」など、有線・無線における今後のイノベーションを牽引する分野の標準化を重点的に推進。

①当面の標準化活動への対応

- ✓ 対応すべき課題
 - ・福島原子力発電所の事故を機に生じた全国的な電気供給力の不足への対応
 - ・震災等の緊急時の情報伝達手段として、新たな可能性を示したメディア・サービスの発展
 - ・新たなICT産業分野の開拓による日本経済の復興への貢献
- ✓ 当面の措置
 - ・「スマートグリッド」「デジタルサイネージ」「次世代ブラウザ」等の分野が重要
 - ・国として、こうした分野の標準化活動に取り組む企業等に対し、1)標準化活動をするために必要な情報収集・共有、2)我が国としての戦略を共有するための場の設置への支援、3)会合の日本誘致のための環境整備 等を通じて支援

②中長期的な標準化戦略

- ✓ 対応すべき課題
 - ・震災等の緊急時、急増するトラフィックに対する最小限の通信の確保など、状況に応じた機能を柔軟に提供し得るネットワークの実現
 - ・人が直接制御することができない厳しい環境の中で、人が介在することなく、安定かつ安全な通信を確保するネットワークの実現
- ✓ 当面の措置
 - ・国としては、以下の分野を中心に、デジュール機関における標準化活動の強化、標準化並びに標準化する技術の基盤となる研究開発に取り組む関係者への活動支援を実施
 - ・「新世代ネットワーク」:例えば、同一のハードウェア上で、異なる機能を共存させ、状況に応じた柔軟な切り替えを可能とするネットワーク技術
 - ・「次世代ワイヤレスネットワーク」:「M2M」(人の操作を介さず、端末装置等の機械のみで、安定かつ高品質の通信を可能とする技術)等を可能とするネットワーク技術

- 2011年3月の東日本大震災後、我が国の社会経済状況に大きな変化があったことを踏まえ、現在の状況において、「ICT分野の標準化政策」を審議するにあたり、どのような基本的な考え方にたって進めていくべきか、以下の3つの観点から検討。
 - ① 我が国の社会経済の現状とICT分野の標準化の意義
 - ② 標準化における国の役割
 - ③ 今後推進すべき重点分野
- 以下の2つの基本的な考え方に沿って、次の検討項目について、「現状の整理」、「国の具体的な役割」、「国が関与していくべき重点分野」等を整理。
 - ① フォーラム標準、デジュール標準を含めた当面の標準化活動への対応
 - ② 中長期的な標準化政策の在り方

基本的な考え方①

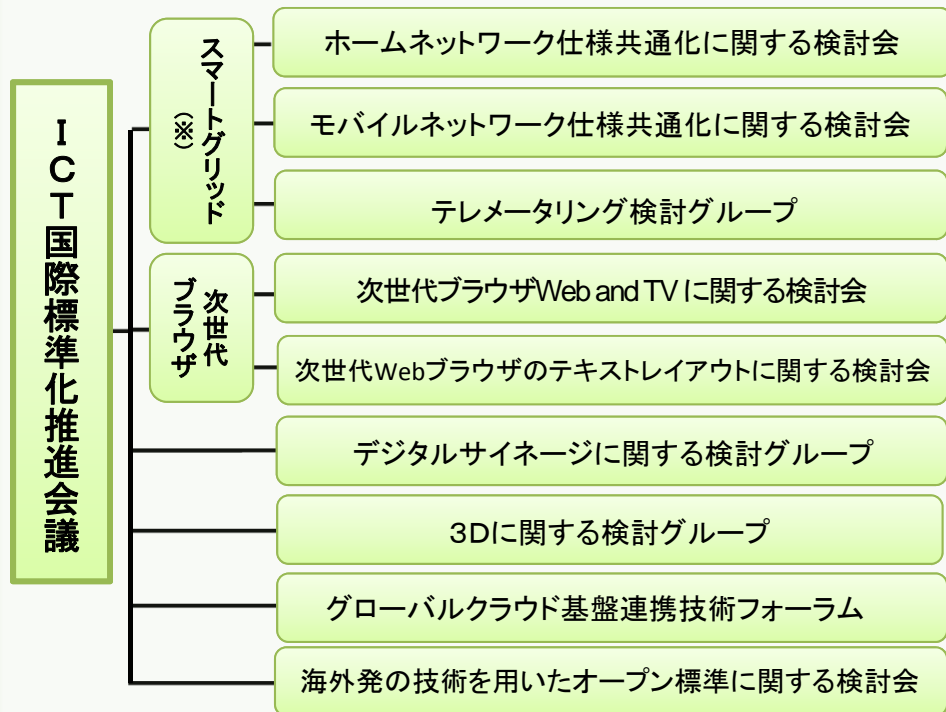
- ✓ グローバルに見れば、震災の前後で情報通信分野の重要性に変化はなく、震災の影響のない世界の各国では、ICTに関わる技術開発や標準化は一層スピードアップして進んでいくことに留意すべきである。
このため、企業や大学など産・学のプレーヤーが、自らの努力で技術開発や標準化に取り組み、グローバル市場の激しい動きへの対応を強化していくことは非常に重要であり、その基本的な方針となる我が国としての標準化政策の策定・明確化が求められている。

基本的な考え方②

- ✓ ただし、今後想定される国の厳しい財政状況を考えれば、政府が予算等のリソースを使って行う自らの活動や民への支援に対しては、より厳しい説明責任が求められていくものである。

- 現段階では、各分野の検討体制を構成するプレーヤーが活動を継続しており、当初の目標からみれば、進捗状況は様々であるが、一定の進捗は見られる状況。
- 現段階において後述するような「国による支援」は不要と判断できる分野はないと考えられる。ただし、消費者への効果という視点から、今後活動の重点を絞っていくべきではないか、との指摘を受けた分野もあり、当該分野の検討体制の中で、こうした指摘を踏まえた検討が必要。

ICT国際標準化推進会議の体制図



スマートグリッド	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月からITU-T FG SmartIにユースケース、要求条件、アーキテクチャ構成に関する寄書入力を開始。 ・スマートメータの通信インターフェースに関して、IEEE802.15.4g/eIにおいて積極的に標準化活動を推進し、規格案がほぼ完成。
WebとTVの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月には、具体的な規格化の検討を進めるため、W3C内にWeb and TVに関するInterest Group (IG)が設置された。同IGには、我が国からも共同議長を輩出し、規格化の推進を図っている。
縦書きテキストレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月には、CSS-WGIにおいて、縦書きテキストレイアウトの基本機能を盛り込んだ作業文書(Working Draft)が完成し、米国の電子書籍の標準化団体の1つであるIDPF(International Digital Publishing Forum)が普及推進している電子書籍ファイルフォーマット規格の次期規格EPUB3.0に採用。
デジタルサイネージ	<ul style="list-style-type: none"> ・国際標準化に向けては、2011年3月に開催されたITU-T Study Group 16会合において、我が国からの提案により、デジタルサイネージの勧告化作業を開始することが承認された。
3Dテレビ	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dコンテンツをテレビ上で識別するための標準化も進められており、国内においては、既に規定。 ・グローバルには、ISO MPEGに関する検討グループにおいて検討が進められており、年内の国際標準化が見込まれている。
クラウド	<ul style="list-style-type: none"> ・ITU-TのFG Cloudにおいて、2011年末の検討レポート発行に向け、国内の検討状況の入力を開始。2014年度までに欧米におけるクラウドに係る標準化団体との連携を図り、ITU-TIにおける標準化活動を推進。
DECE	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月及び7月には、2度に渡ってDECEの幹部を我が国に招聘し、DECEの技術仕様及び運用ルールに関する意見交換を通して、DECEと我が国のステークホルダーとの間で認識を共有するとともに、我が国の制度や商習慣等を踏まえて検討を行った提案内容の入力を実施

※スマートグリッド関連会合については、スマートコミュニティ・アライアンスにおいて、標準化案の集約を行う。

官民の役割に関する基本的な考え方

- ① 基本的には、民の発意の下、各分野のステークホルダーの間で、標準化活動の目的と戦略が共有されていることを前提として、現在の枠組みの中で、引き続き「民」主導で標準化が推進されることが期待。
- ② 国としては、産・学・官の関係者が標準化活動を行うために必要な情報収集・共有、我が国としての戦略を共有するための場の設置へ支援していくとともに、国内プレーヤーが関連する国際標準化機関・団体の会合等への参画を容易にするための関連会合の日本誘致へ向けた環境整備に取り組む必要。
- ③ 社会経済の厳しい現状にかんがみ、国が上記のような支援を行っていく場合には、以下のような震災後の国民・企業のニーズ・関心等に十分配慮することが必要であり、その妥当性については、一層厳しく求められる説明責任の観点から、不断の検証を行っていく必要。
- ④ 具体的には、「スマートグリッド」「デジタルサイネージ」「次世代ブラウザ」について、重点的に進めていくことが必要。

配意事項

- ✓ 福島原子力発電所の事故を機に、震災直後の数日間、首都圏において、電力供給が停止し、今夏には大口需要家を対象に、昨夏における使用最大電力から15%削減を目指し、電気事業法に基づく電力使用制限が実施される事態に至っていること。
- ✓ 既存のインフラが機能停止を余儀なくされる中で、いくつかのメディア・サービスが新しい情報伝達手段としての可能性を示したこと。
- ✓ 震災の影響は被災地や首都圏にとどまらず日本全体におよび、我が国の経済活動が相当の打撃を受け、グローバルにみた日本の国力の評価も低下していること。

スマート グリッド	策定された規格の有効性について早期に実証を行い、当該規格及び実装製品の早期の普及を図る。ただし、現在進められている3つの課題(ホームネットワーク、モバイルネットワーク、テレメータリング)については、審議過程における指摘事項を踏まえて、その優先順位を明確化した上で、今後の標準化活動を行うべき。
デジタル サイネージ	災害時・緊急時にも、即座に災害情報や緊急情報など必要な情報を配信できるようにするため、災害時の運用に関するガイドライン策定や、災害時に正確な情報を確保するための標準的なインタフェースの策定を促進することが必要。
次世代 ブラウザ	震災を機に重要性が再認識されたリアルタイムの放送と通信の連携の実現に必要なWebとTVの連携については、データ放送等で培った技術やノウハウを活用し、標準化に対応することが必要である。また、Web上のテキストレイアウト技術については、我が国が特異な縦書きの文化を保持しているという観点から、引き続き我が国の意見を標準策定に反映させることが重要。